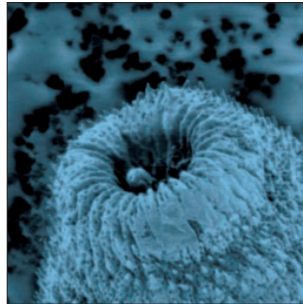


TOYO Corporation

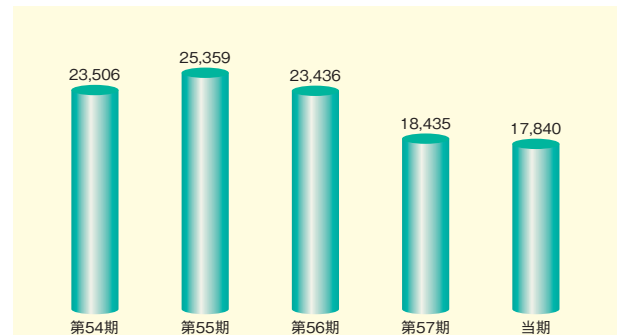
第58期報告書

平成21年10月1日から平成22年9月30日まで

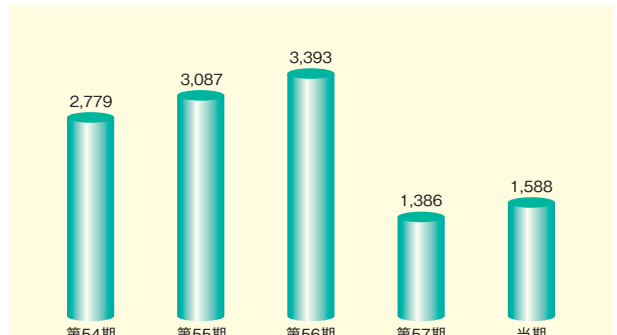


財務データ（連結）

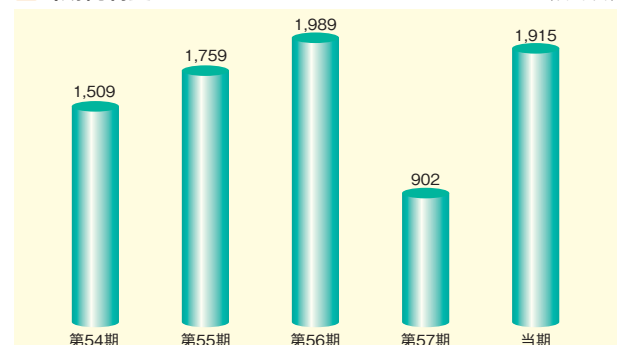
■売上高 (百万円)



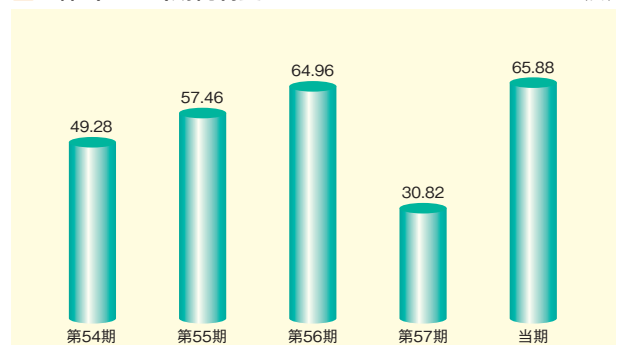
■経常利益 (百万円)



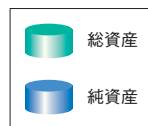
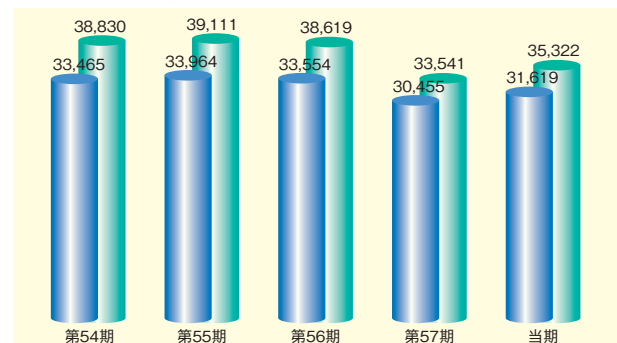
■当期純利益 (百万円)



■1株当たり当期純利益 (円)



■純資産、総資産 (百万円)



表紙：米Agilent Technologies社製「8500型コンパクトFE-SEM」による、マンソン住血吸虫イメージ（P.8にて本商品を紹介しています）

ごあいさつ



代表取締役社長 五味 勝

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第58期における営業概況のご報告に際しまして、ひとことご挨拶を申し上げます。

2007年のサブプライム危機、2008年のリーマンブラザーズ破綻といった近年の金融危機は、世界経済に大きなショックを与え、「100年に一度の経済危機」が世界規模で発生、しばらくはその後遺症に喘いでいるかのような経済状態が続きました。そのような中、日本経済は2010年に入ると緩やかな回復傾向を見せ始めましたが、楽観はできない状況にあります。一方で、中国、インドなどの高い経済成長を遂げている国々が世界経済の主役に躍り出て、競争は激化の一途をたどっています。

こうした経済環境の中、日本企業が国際競争に勝ち抜くには、各企業が得意とする技術のさらなる革新がますます重要になってまいります。当社グループは世界最高水準の“はかる”技術の提供をコアコンピタンスとし、日本の産業に貢献してまいりました。日々変化するお客様からの測定に関するご要望に高度な測定技術でお応えするため、物性測定、電磁波障害測定、情報通信測定、音振動測定、バイオ測定といった海外の最先端の測定技術をご紹介するだけでなく、自社開発製品をご提供し、そのための積極的な投資を継続して行っております。また、プロフェッショナルなスタッフによる教育・コンサルティングの提供や、検証用ラボラトリーの設定など、お客様の信頼にお応えするために努力し、さらなる成長を目指しております。

当連結会計年度の売上高は、178億4千万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。また、営業利益は12億3千6百万円（前連結会計年度比13.5%増）、経常利益は15億8千8百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。なお、昨年末に売却した米国子会社ClearSight Networks, Inc.の譲渡益を特別利益に計上したことから、当期純利益は19億1千5百万円（前連結会計年度比112.4%増）となりました。

当期の年間配当金は1株当たり54円（内訳は普通配当41円、特別配当56期対象分13円）です。このうち中間配当金として1株当たり6円を既にお支払い済ですので、期末の当期配当金は1株当たり48円となります。なお、当社グループは2010年9月期（第58期）より連結当期純利益に連動した配当金計算を基本ルールとしております。詳しくは後述の配当政策をご参照ください。

さて、私は2010年12月17日開催の定時株主総会後の取締役会におきまして、代表取締役社長に選任され、就任いたしました。

当社グループのさらなる躍進に向け、一層職務に精励いたす所存でございますので、株主の皆様には、今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

営業の概況

1. 経営方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。

今後も“はかる技術”の第一人者として当社の責任はますます大きく、一層の技術力の強化を図り、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

2. 製品別売上の概況

<情報通信測定機器>

携帯電話のIP化を包含する次世代ネットワーク（NGN）やクラウドコンピューティングをサポートするネットワーク評価・監視ツールはキャリアからエンタープライズまでの幅広い市場で底堅い動きを見せました。

この結果、情報通信測定機器の売上高は前連結会計年度比1.7%減の48億1千7百万円となりました。

<その他の測定機器>

自動車業界向けデータ解析装置分野：電子化の進む自動車関連業界で培われた振動解析技術の鉄道、航空・宇宙関連産業への展開が奏功し、音・振動解析を中心とした自動車業界向けデータ解析装置分野の売上高は前連結会計年度比15.9%増となりました。

電磁波（EMC）測定分野：アナログからデジタルへの転換が進む電子デバイス業界では、EMC測定技術のアジア市場でのニーズが増加したものの、国内市場では依然投資環境が改善せず、EMC測定分野の売上高は前連結会計年度比21.8%減となりました。

その他の測定分野：環境・新エネルギー分野での二次電池開発のための評価機器、ライフサイエンスに的を絞ったナノテクノロジー関連測定機器（走査型プローブ顕微鏡、電子顕微鏡等）が当社の次のコア事業となる兆しを見せはじめました。

これらの要因により、その他の測定機器の売上高は前連結会計年

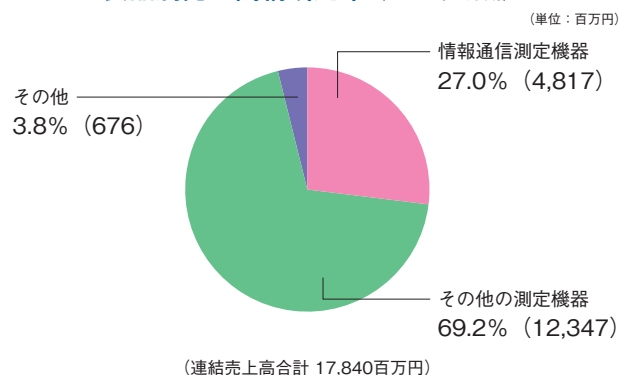
度比3.3%減の123億4千7百万円となりました。

<その他>

当社がお客様に納入した各種測定機器に係る修理・校正等や、測定機器以外の商品に係る売上高は、前連結会計年度比11.3%減の6億7千6百万円となりました。

以上のことから、連結売上高は178億4千万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

製品別売上高構成比率（2010年9月期）



3. 利益の概況

利益面では、営業利益12億3千6百万円（前連結会計年度比13.5%増）、経常利益15億8千8百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。また、昨年12月に米国における連結子会社CLEARLIGHT NETWORKS, INC.の株式の譲渡益を特別利益に計上したことにより、当期純利益は19億1千5百万円（前連結会計年度比11.24%増）となりました。

4. 経営管理組織の整備

（取締役会の充実）

取締役会を実質的な意思決定の場にするため、少人数体制としており、また、社外監査役に積極的な役割を求め、監査役と取締役の役割を明確にして経営管理組織の機能の充実を図っております。（活気ある組織）

適宜、社内組織を見直し、営業部門をマーケットの伸長に合わせて機動的に編成するとともに、成長分野における社長直轄のプロ

配当政策

当社の利益配分に関する基本方針は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当すること、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させること、株主還元は配当をもって行うこととしております。

なお、当社は配当金について、当社単独の当期純利益の60%を目処に普通配当にあてることとしておりましたが、連結ベースで企業業績を評価することが一般的になっていることから、連結での当期純利益の60%を目処に当期の普通配当にあてることといたしました。

この基本方針に従いまして、平成22年9月期の普通配当金につきましては、当社連結の当期純利益が19億1千5百万円となりましたので、1株につき41円となり、過年度の特別配当金のうち当期支払い分1株につき13円と合わせまして、当期の配当金は54円となります。

なお、第58期の中間配当金6円は平成22年4月22日付の取締役会決議にもとづいて、平成22年6月3日にお支払いしております。

また、第59期の配当につきましては、利益に応じた配当と内部留保の充実という基本方針を堅持することとしたうえで、当期純利益の60%を目処に普通配当にあてることといたします。第59期の剰余金の配当は年間26円（内、中間配当金16円）を予想しております。

ジェクトチームの設立等で活気あふれる組織づくりを行っていきます。また、技術・開発部門についても営業形態に応じた戦略的な組織編成を実施していきます。

（積極的IR）

経営内容の公明性と透明性を重視し、あらゆる機会をとらえて積極的な情報公開を行うとともに、株主・投資家へのIR活動の一環として、四半期ごとの決算発表に合わせてファンドマネージャー・アナリスト等の機関投資家を中心にした会社説明会を開催しております。

（倫理規定）

社員の行動指針を制定して社員一人ひとりが、仕事を通して社会に貢献することを自覚したうえで行動できるよう徹底した教育を行っております。

5. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、宣伝用機器、開発支援用測定機器等の購入を中心に、総額2億3千3百万円の投資を行いました。

6. 資金調達の見通し

当連結会計年度中におきましては、増資あるいは社債の発行等による資金調達は行っておりません。

7. 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、デフレ圧力や円高基調などの不安要因を内包したまま推移すると見られます。

そのようななかで、当社グループは今後も“はかる技術”をコアに研究開発現場のニーズを的確にとらえて収益向上をはかります。情報通信測定機器分野においてはクラウドコンピューティングといった新たなテーマが今までと異なる測定技術を必要としてきております。自動車市場を中心としてきた振動解析分野は、昨年注目の度合いを高めている鉄道分野にも力を入れてまいります。また、成長著しい中国市場について、液晶評価装置やバッテリーアナライザを中心としたオリジナル開発商品を投入、さらなる成長を目指します。

連結財務諸表

連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成21年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	15,265,025	16,505,133
現金及び預金	2,852,335	2,119,531
受取手形及び売掛金	3,606,326	3,697,571
有価証券	7,082,653	9,324,752
商品及び製品	945,245	734,512
未収還付法人税等	344,363	—
繰延税金資産	235,868	362,661
その他	205,932	266,504
貸倒引当金	△ 7,700	△ 400
固定資産	18,276,676	18,816,912
有形固定資産	9,154,527	8,857,344
建物及び構築物	2,842,374	2,729,225
車輛及び運搬具	9,886	5,972
器具及び備品	666,780	486,661
土地	5,635,485	5,635,485
無形固定資産	76,366	76,132
投資その他の資産	9,045,781	9,883,435
投資有価証券	6,207,305	6,027,460
前払年金費用	361,665	308,889
繰延税金資産	300,875	200,957
その他	2,201,735	3,371,928
貸倒引当金	△ 25,800	△ 25,800
資産合計	33,541,701	35,322,045

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成21年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,385,447	2,894,952
支払手形及び買掛金	1,387,180	1,396,257
未払法人税等	—	327,539
賞与引当金	420,000	490,000
役員賞与引当金	13,000	25,000
その他	565,267	656,155
固定負債	701,087	807,569
退職給付引当金	435,254	465,786
役員退職慰労引当金	263,833	339,783
その他	2,000	2,000
負債合計	3,086,535	3,702,522
(純資産の部)		
株主資本	30,703,164	31,658,927
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,594,296	24,541,309
自己株式	△ 1,652,631	△ 1,643,881
評価・換算差額等	△ 294,911	△ 39,404
その他有価証券評価差額金	△ 30,033	△ 3,481
繰延ヘッジ損益	△ 3,055	△ 6,159
為替換算調整勘定	△ 261,822	△ 29,763
少数株主持分	46,913	—
純資産合計	30,455,166	31,619,523
負債及び純資産合計	33,541,701	35,322,045

連結損益計算書(要旨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,435,899	17,840,726
売上原価	9,970,307	9,620,819
売上総利益	8,465,591	8,219,906
販売費及び一般管理費	7,376,016	6,983,133
営業利益	1,089,574	1,236,772
営業外収益	335,867	367,509
営業外費用	38,859	15,375
経常利益	1,386,582	1,588,906
特別利益	148,020	1,419,670
特別損失	108,060	666,883
税金等調整前当期純利益	1,426,542	2,341,693
法人税、住民税及び事業税	272,065	457,000
法人税等調整額	249,755	△ 42,961
少数株主利益	2,586	11,939
当期純利益	902,134	1,915,716

(単位：千円)

連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,516,681	2,689,140
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 394,551	△ 941,500
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,843,294	△ 959,952
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 23,709	△ 9,758
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 2,744,873	777,928
現金及び現金同等物の 期首残高	6,149,502	3,404,629
現金及び現金同等物の 期末残高	3,404,629	4,182,558

(単位：千円)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年9月30日残高	4,158,000	4,603,500	23,594,296	△ 1,652,631	30,703,164	△ 30,033	△ 3,055	△ 261,822	△ 294,911	46,913	30,455,166
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 959,418		△ 959,418						△ 959,418
当期純利益			1,915,716		1,915,716						1,915,716
自己株式の取得				△ 542	△ 542						△ 542
自己株式の処分			△ 9,283	9,292	8						8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						26,552	△ 3,103	232,058	255,507	△ 46,913	208,593
連結会計年度中の変動額合計	—	—	947,013	8,749	955,763	26,552	△ 3,103	232,058	255,507	△ 46,913	1,164,357
平成22年9月30日残高	4,158,000	4,603,500	24,541,309	△ 1,643,881	31,658,927	△ 3,481	△ 6,159	△ 29,763	△ 39,404	—	31,619,523

個別財務諸表

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

期別 科目	前事業年度 (平成21年9月30日現在)	当事業年度 (平成22年9月30日現在)
（資産の部）		
流動資産	14,957,950	16,480,448
固定資産	19,447,525	18,794,746
有形固定資産	9,126,390	8,857,344
無形固定資産	64,436	76,132
投資その他の資産	10,256,698	9,861,269
資産合計	34,405,476	35,275,194
（負債の部）		
流動負債	2,224,360	2,878,621
固定負債	701,087	807,569
負債合計	2,925,448	3,686,190
（純資産の部）		
株主資本	31,513,116	31,598,644
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,404,248	24,481,026
自己株式	△1,652,631	△1,643,881
評価・換算差額等	△33,088	△9,640
その他有価証券評価差額金	△30,033	△3,481
繰延ヘッジ損益	△3,055	△6,159
純資産合計	31,480,027	31,589,003
負債及び純資産合計	34,405,476	35,275,194

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

期別 科目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,956,684	17,738,757
売上原価	10,102,809	9,643,812
売上総利益	7,853,875	8,094,944
販売費及び一般管理費	6,763,759	6,888,274
営業利益	1,090,115	1,206,670
営業外収益	340,443	366,700
営業外費用	33,020	11,591
経常利益	1,397,538	1,561,778
特別利益	61,450	903,571
特別損失	100,853	666,883
税引前当期純利益	1,358,135	1,798,466
法人税、住民税及び事業税	272,000	457,000
法人税等調整額	357,826	295,986
当期純利益	728,309	1,045,480

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金 金合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		評価・換算 差額等合計	
平成21年9月30日残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,823,040	24,404,248	△1,652,631	31,513,116	△30,033	△3,055	△33,088	31,480,027
事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△959,418	△959,418		△959,418				△959,418
当期純利益					1,045,480	1,045,480		1,045,480				1,045,480
自己株式の取得							△542	△542				△542
自己株式の処分					△9,283	△9,283	9,292	8				8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								26,552	△3,103	23,448		23,448
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	76,777	76,777	8,749	85,527	26,552	△3,103	23,448	108,975
平成22年9月30日残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,899,817	24,481,026	△1,643,881	31,598,644	△3,481	△6,159	△9,640	31,589,003

製品のご紹介



ネットワークデータ取得・解析システム
アメリカFluke Networks社製『Network Time Machine』

『Network Time Machine』は、最大60TB（1TBは1,024GB）の大容量HDDを装備（“Standard3 EA”モデルの場合）したデータ取得・解析システムです。ネットワーク上の通信データを大容量HDDに記録し、標準装備のネットワークアナライザ（ClearSightアナライザ）でデータ解析を行うことが可能です。『Network Time Machine』はお客様の用途に合わせ、HDD容量や筐体サイズ、機能別に7機種のラインナップとなっております。このうち“Premium3”モデル（左商品写真）では、今後普及が見込まれる高速10Gigabit回線のデータ取得・解析を実現しました。



電界放射型電子顕微鏡
アメリカAgilent Technologies社製
『8500型コンパクトFE-SEM』

『8500型コンパクトFE-SEM』は、Agilent Technologies社（ニューヨーク証券取引所上場）が手掛ける、コンパクトかつ高分解能の電子顕微鏡です。同等の性能を持つ従来品のおよそ1/10程度の大きさを実現しました。また、これまで高性能の電子顕微鏡を導入する際に必要だった高圧電源の工事やコンプレッサー、冷却水循環装置等の設置を不要とし、卓上での使用を可能としました。金属/セラミック/ポリマーといった各種材料や半導体・データストレージ等の電子デバイス、さらにはDNA/タンパク質/細胞といったバイオテクノロジー分野と幅広い分野における先端研究での需要が見込まれます。



USB3.0 プロトコルアナライザ
アメリカLeCroy社製『Advisor T3』

『Advisor T3』は、次世代通信規格である「USB3.0」に則ったデータ送受信機能の評価機器です。アメリカNasdaq市場に上場する有力企業のLeCroy社が開発しました。当社はLeCroy社のプロトコルアナライザ製品群につきまして、平成19年1月より国内独占販売を行っております。1秒に5GBのデータ転送を実現するUSB3.0は、映像や画像をはじめとする各種デジタルデータの大容量化に伴い、PCや薄型テレビ、ハードディスク駆動装置やデジタルビデオカメラといった各種デジタル機器への採用が期待されております。『Advisor T3』は従来品の機能を絞り込みUSB3.0用に特化することで、小型化、従来品の半額以下の価格設定を実現しました。USB3.0搭載の各種デジタル機器の普及をにらみ、積極的に販売を展開してまいります。

株式の状況

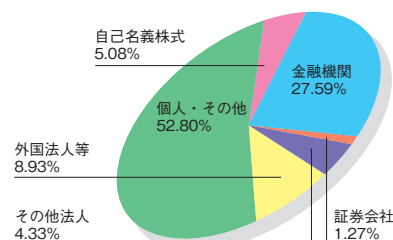
- 当期末発行済株式総数 30,637,000株
- 当期中の発行株式数 0株
- 当期末自己株式数 1,556,832株
- 当期末株主数 15,847名

● 大株主

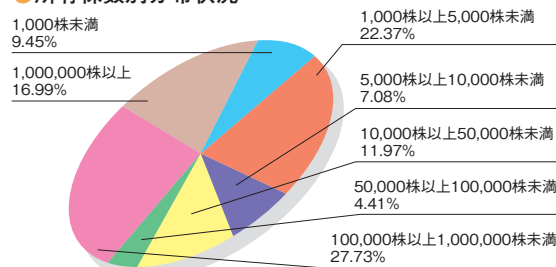
株主名	持株数	当社への出資比率
株式会社みずほ銀行	1,319,058株	4.5%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,294,000	4.4
明治安田生命保険相互会社	1,036,100	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	878,300	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	876,200	3.0
アールピーシー テクシア インベスター	846,200	2.9
サービスズトラスト、ロンドンクライアントアカウント	639,900	2.2
エムエルピーエフエス カストディー アカウント	639,900	2.2
日本生命保険相互会社	490,100	1.7
東陽テクニカ従業員持株会	487,382	1.7
野村	455,330	1.6

(注) 当社は自己株式1,556,832株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

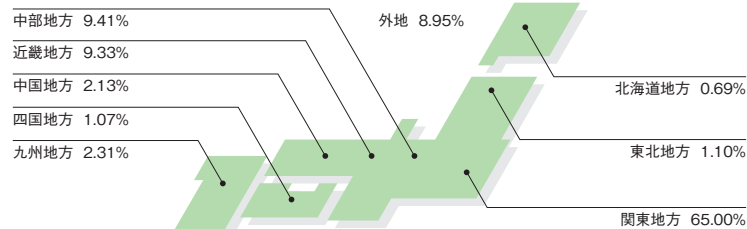
● 所有者別分布状況



● 所有株数別分布状況



● 地域別分布状況



● 株価及び売買高の推移

区分	年月	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
高値(円)		912	817	752	794	746	822	1,057	1,048	929	980	968	996
安値(円)		803	677	686	706	701	710	808	879	881	893	891	809
売買高(千株)		1,702.5	2,127.9	1,982.8	2,063.8	1,305.2	1,304.7	4,459.3	2,449.7	1,636.7	1,696.0	1,774.5	4,417.1

会社の概要 (平成22年12月17日現在)

商号 株式会社東陽テクニカ
 英文名 TOYO Corporation
 設立 昭和28年9月4日
 発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 30,637,000株
 資本の額 4,158,000,000円
 従業員数 453名
 主な事業内容 情報通信測定機器、その他の測定機器などの輸入国内販売及び輸出
 事業所 本社・電子技術センター 〒103-8284 東京都中央区八重洲一丁目1番6号 TEL. 03-3279-0771(代表)
 ナノメーターセンター 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町一丁目1番2号
 大阪支店 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号(新大阪ブリックビル) TEL. 06-6399-9771(代表)
 茨城営業所 〒305-0031 茨城県つくば市吾妻二丁目8番8号(つくばシティアビル) TEL. 029-851-1366(代表)
 名古屋営業所 〒465-0095 愛知県名古屋市名東区高社一丁目263番地(一社中央ビル) TEL. 052-772-2971(代表)

URL : <http://www.toyo.co.jp>

● 役員

会長 渡辺 洋介
 (代表取締役)
 社長 五味 勝
 (代表取締役)
 常務取締役 小浜 民和
 取締役 加藤 典之
 取締役 岡澤 英行
 取締役 十時 崇蔵
 常勤監査役 香川 市郎
 監査役 寺西 昭
 監査役 清野 直志
 監査役 内山 正樹
 執行役員 高野 俊也
 執行役員 水田 慎一郎
 執行役員 中村 達司
 執行役員 小野 寺充
 執行役員 高須 俊介
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ
 (注) 監査役全員は、社外監査役です。

連結対象子会社、持分法適用関連会社

会社名	資本金	当社の議決権比率			主要な事業内容
		直接	間接	合計	
TOYO US HOLDINGS LLC	1百万米ドル	100%	—	100%	持株会社
パルコ東陽株式会社(持分法適用会社)	10百万円	50%	—	50%	医用画像診断装置販売
JS TOYO CORPORATION(持分法適用会社)	4百万円	49%	—	49%	EMC測定システム等販売

株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 毎年12月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 9月30日
(2) 中間配当金 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめご告知いたします。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

単 元 株 式 数 100株

公 告 方 法 日本経済新聞に掲載

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

■ 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・ 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・ 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

■ 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未満株式の買取請求 ・ 住所、氏名等のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定(*)	特別口座 の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・ 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式をお選びいただけません。

(お知らせ) 当社は貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.toyo.co.jp>) に掲載しております。